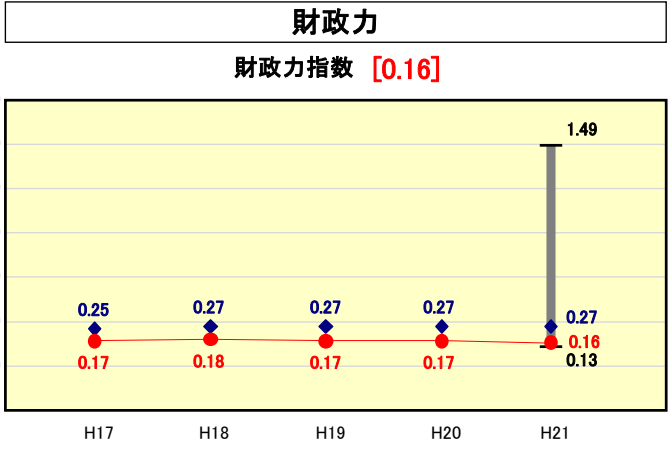


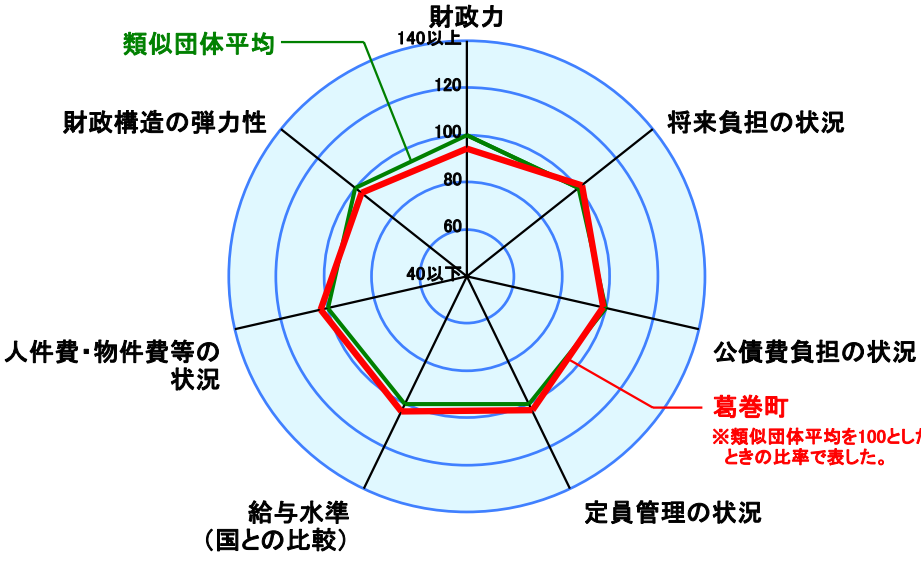
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



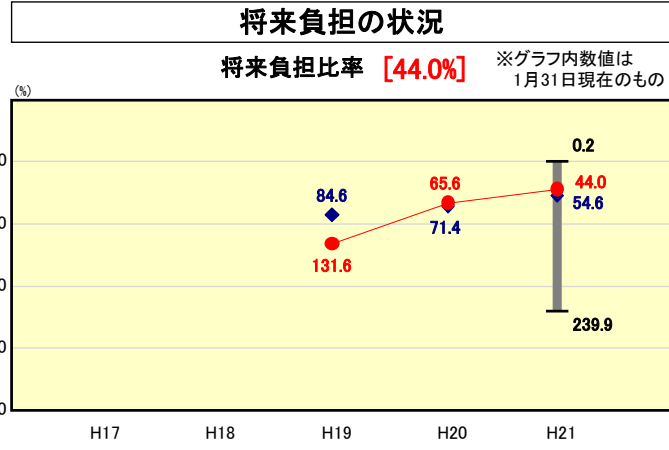
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 106/118  
全国市町村平均 0.55  
岩手県市町村平均 0.35

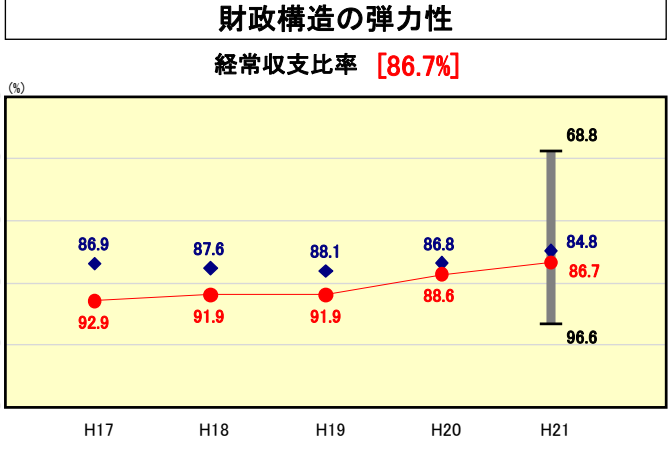
人口	7,594	人(H22.3.31現在)
面積	434.99	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,598,072	千円
歳入総額	5,982,717	千円
歳出総額	5,558,017	千円
実質収支	306,918	千円



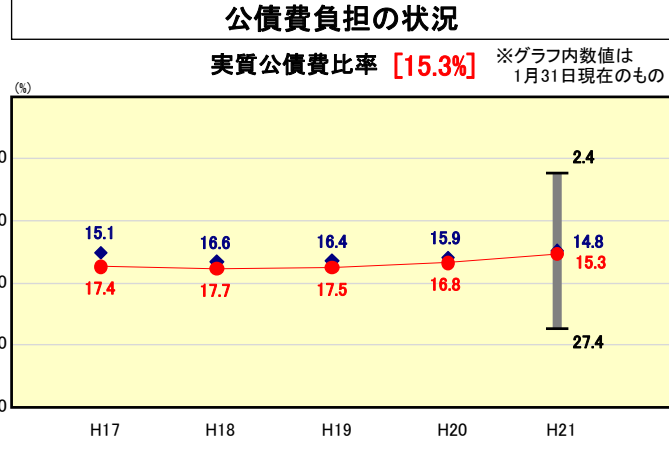
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



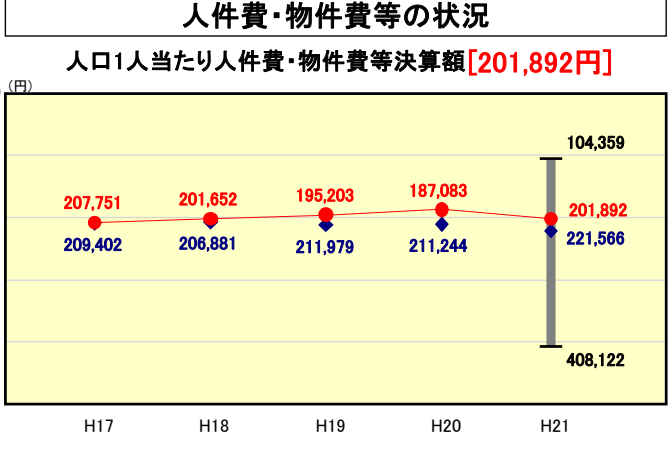
類似団体内順位 47/118  
全国市町村平均 92.8  
岩手県市町村平均 137.4



類似団体内順位 72/118  
全国市町村平均 91.8  
岩手県市町村平均 88.6

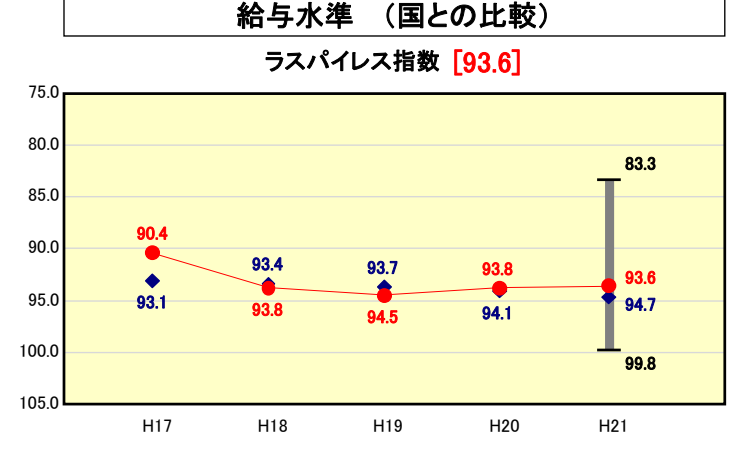


類似団体内順位 62/118  
全国市町村平均 11.2  
岩手県市町村平均 16.1

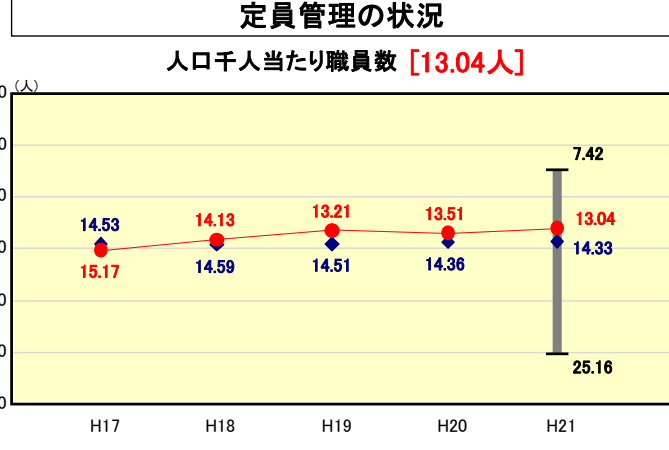


類似団体内順位 44/118  
全国市町村平均 115,856  
岩手県市町村平均 127,565

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 43/118  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 40/118  
全国市町村平均 7.33  
岩手県市町村平均 8.26

## 分析欄

**【財政力指数】**  
少子高齢化、過疎化の進行による人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末:37.5%)に加え、町内に大型企業が少ないこと等により財政基盤が弱く、類似団体の中でも最下層に位置している。これまで、第4次行政改革大綱(計画期間:平成17年度~平成21年度)において、計画期間中の主要な課題及び改善目標を「職員数の削減:△41人、△21%」及び「債務(地方債)残高の削減:△27.3億円、△30%」に設定して取組を進めてきたが、今後は、次期行政改革大綱に基づいた歳出の徹底的な見直しにより、行政の効率化、事業の重点化に努め、財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
経常的経費充当一般財源の前年度対比では、公債費が△5.5%(△54,927千円)、人員費が△3.0%(△25,825千円)と大幅に減少した。人員費の抑制及び地方債残高の削減を第4次行政改革大綱の数値目標に掲げ、全庁的に財政健全化に取り組んできた結果、2年続けて比率が改善している。人員費は類似団体平均を下回っているが、公債費については類似団体より若干高い比率にある。今後も人員費および公債費の抑制を図り、経常経費の削減に努める。

**【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】**  
類似団体と比較して、人員費・物件費等が低くなっている要因として、人員費の抑制を第4次行政改革大綱の数値目標に掲げるとともに、施設の統廃合や民間委託などの取り組みを進めてきたことによるものである。今後とも、全庁的な取り組みにより、コストの低減を図っていく。

**【ラスパイレス指数】**  
17年度、18年度に行った職員給料の特例減額などにより、類似団体を下回っている。勤労退職制度の運用等を通じ、引き続き縮減に努める。

**【人口1000人当たり職員数】**  
これまで、第4次行政改革大綱に掲げた職員削減の目標(財政力指数の項目参照)達成に向けて取り組んできた結果、大幅に数値を改善(H14:16.01人)し、類似団体平均を下回っている。今後は、次期行政改革大綱に基づき、機構・組織の見直し等を進めて効率的な行政運営に努める。

**【実質公債費比率】**  
前年度より1.5ポイント改善したものの、類似団体平均を上回っている。町債の新規発行の抑制に取り組んできたことから、元利償還金は13年度をピークに減少に転じている。類似団体平均を下回るよう、引き続き町債の新規発行の抑制に努める。

**【将来負担比率】**  
前年度より21.6ポイントの大幅な改善となった。主要な要因として、地方債残高や設立法人の負債額等負担見込額の減、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、充当可能基金の増額等があげられる。今後も後世への負担を軽減するよう、財政の健全化に努める。

**【人口1人当たり地方債残高】**  
過去のインフラ整備及び人口減が要因で類似団体平均を上回っているが、年々大きく改善している。第4次行政改革大綱に沿って町債の新規発行の抑制を進めており、現在高を21年度は前年度比4.8億円(△6.6%)削減している。引き続き、町債の新規発行の抑制を進め、類似団体平均を目標に抑制に取り組む。